

(2) 地方交付税

地方交付税は、臨時財政対策債への振替額の増加等により107億3千4百万円の減少（8.1%）

市町村税と並んで地方公共団体の一般財源の中心である地方交付税は、原資となる国税収入の大幅減に伴う臨時財政対策債への振替額の増加等により総額が3年連続減少し、全体で107億3千4百万円の減少となった。

もっとも、15年度については臨時財政対策債を含めた地方交付税の総額は、全体で51億9千6百万円の増となっている。

< 地方交付税の推移 > (単位:百万円、%)

年 度	10	11	12	13	14	15
地 方 交 付 税	126,387	139,190	144,399	133,540	133,239	122,505
伸 び 率	7.4	10.1	3.7	7.5	0.2	8.1
臨 財 債 含 み						
交付税	-	-	-	140,604	149,211	154,407
伸び率	-	-	-	2.6	6.1	3.5
減少団体	-	-	-	39	32	21

(3) 一般財源総額

市町村が自由に使い道を決めることのできる一般財源は、4.8%減少し、3年連続減少。
ピーク時(平成12年度)に比べ423億の減少。

一般財源は、地方交付税、市町村税、利子割交付金等の減少により、4.8%の減少し、3211億円となった。
歳入総額に占める割合も、前年度より2.8ポイント低下し、58.6%となっている。

< 一般財源総額の推移 > (単位:百万円、%)

年 度	10	11	12	13	14	15
一 般 財 源 総 額	338,939	355,645	363,350	350,005	337,337	321,058
伸 び 率	2.2	4.9	2.2	3.7	3.6	4.8
歳 入 構 成 比	58.7	60.3	62.5	61.3	61.4	58.6

一般財源の推移

